

市政に
全力投球!

市政ニュース2021年春号

熊本市議会議員

上田よしひろ

上田よしひろ事務所

〒862-0975

熊本市中央区新屋敷 3-7-5

TEL 096-335-8100

FAX 096-335-8101

e-mail ueda-minsyu@sea.plala.or.jp



待ち遠しいワクチン接種

令和3年度『コロナ対応を最優先に』

— 節目の年『震災から5年!』・『政令市移行後10年!』 —



ごあいさつ

春の日差しがまぶしくなり、心も軽やかな季節を迎え、皆様方も益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また日頃からのご指導・ご支援に対して心から感謝申し上げます。

ただ、新型コロナウイルス感染の状況は、あまり変化がなく市民の皆さんへのあらゆる行動自粛も継続しています。一部ワクチン接種も始まっていますが、まだまだ予断が許されない日々が続いています。

そのような中、本年は東京オリンピック・パラリンピックも海外からの誘客制限を行いつつ、何とか開催されるようであり、3月25日から福島を皮切りとした聖火リレーも行われています。新型コロナウイルスの収束の兆しを願うばかりです。

また、熊本市にとって令和3年は、熊本地震から5年、政令市移行後10年という節目の年を迎えています。震災で壊れた街並みも復興が進み、①熊本城天守閣の再建、②熊本駅前広場の完成とJR駅ビルの完成、③桜町・花畑町で整備が進む桜町シンボルプロムナードも今秋には完成します。めざしてきた「新しい熊本の街並み整備」が着々と進む一年となります。

コロナ禍でなければ相当の賑わいと活気をもたらせると思う次第ではありますが、私たちは一年以上、このコロナ禍で多くの苦難を経験してきました。「新たな日常・生活」も定着しています。一日も早く、多くの観光客を迎え、賑わいと活気あふれる熊本を取り戻せるよう、議会や地域の中で精一杯取り組んでまいります。今後とものご指導・ご支援をお願い申し上げます。

今後のワクチン接種について

市民生活をはじめ飲食・観光業など大きな影響を及ぼしている新型コロナ。東京オリ・パラへの影響も懸念される中、全国でワクチン接種が急がれています。

熊本市でも、医療従事者等への優先接種が進んでおり、続いて高齢者が入所する施設、さらに感染後の重篤リスクの高い高齢者へのワクチン接種の順序付けも行われています。

現在、国・県主導での医療従事者等への優先接種については、ワクチンの供給量の関係から、5月いっぱいかかるのではと想定されています。

また、65歳以上の高齢者へのワクチン接種は、4月下旬に「接種券」が熊本市から発送され、具体的な接種時期は5月中旬から、ワクチン供給の状況次第ですが、65歳以下の市民のワクチン接種の開始時期は、現時点未定とされています。

熊本市では、350を超える医療機関での個別接種を中心に、6か所の集団接種会場を設置し対応するとされていますが、医療従事者・16歳未満を除き、約60万3千人が接種対象と、これまで経験のない取り組みと

なります。

今後のワクチンの安定供給と、円滑な市民のワクチン接種に向け、その動向を注視し、必要な対応を行いたいと考えています。



中央区	・ 総合体育館・青年会館 ・ 熊本城ホール(6/12~)
南区	・ 城南総合スポーツセンター ・ ゆめタウンはません
西区	・ 西部公民館
北区	・ 植木「かがやき館」

◆熊本市の接種対象者(医療従事者・16歳未満除く)

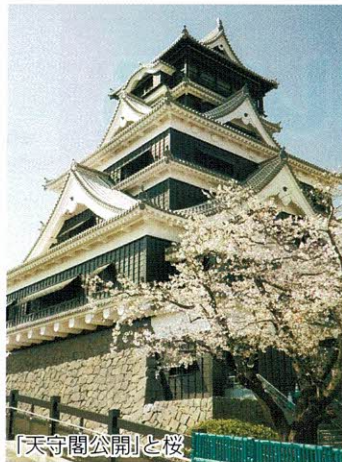
約60万3千人(内、高齢者19万4千人)

◆高齢者施設入所者(施設従事者)

約13,600人(約11,000人)

震災からの復興に向け

熊本地震からの復興に向けては、本年2月末時点で32世帯となった、みなし仮設住宅からの住まいの再建支援として約22億円、また防災減災に向け、学校トイレの様式化を加速するとして約1億7千万円余、などが本年度取り組まれます。



令和7年に競輪場再建!

熊本地震で被害を受けた熊本競輪場の再建に向けた取り組みが進んでいます。現時点で、再建のための事業費(48億円)が1億円不足する。また事業費捻出のための近隣駐車場売却の時期から、一時的に約10億円資金不足が生じるという課題があります。



熊本市では、そうした状況を踏まえ競輪事業債(借金)を活用し、令和6年度プレオープン、令和7年度のグランドオープンに向け取り組みとしています。いち早い再建を願うものです。

3月議会報告

3月24日、34日間の日程で行われた3月議会が閉会しました。3会計の総額6,631億5,000万円余の当初予算に加え、予算・条例など計157議案を審議しました。

特に、一般会計3,750億6,590万円は過去最大規模であり、その中で特に、新型コロナ対策を最優先に取り組むとして、68事業・約100億円が配分されました。

コロナ対策以外では、熊本地震からの復旧・復興経費、また、大西市長の公約でもある「上質な生活都市の実現」向け、①安心して暮らせる、②ずっと住みたい、③訪れてみたい、の3つキーワードとした市民サービス向上をめざしたまちづくりの取り組みが提案されました。この他、市民の利便性向上のための市役所のデジタル化推進にも積極的に取り組まれます。

TOPICS 上質な生活都市の実現に向けて

トピックス

- 【教育】小中学校・市立高校への一人一台の端末配備などのICT教育の拡充経費
- 【子育て】産後ケア・ホームヘルプ事業の充実、里親制度の拡充、学校への防犯カメラ設置、児童育成クラブの時間延長・高学年受け入れ
- 【健康・福祉】連携中枢都市圏(近隣市町村)での健康ポイントの共同実施、がん検診の充実、成年後見制度の拡充
- 【都市空間】歩行環境の整備としてのウォークアブル都市の推進
- 【交通】バス事業者の共同運行への支援、新モビリティサービスの推進
- 【地域経済・雇用】くまもと森都心プラザでの起業支援の拡充、企業立地の促進
- 【移住・居住環境】高齢者住宅のバリアフリー支援
- 【観光】都市緑化フェア・水サミットへの観光客受け入れ体制強化
- 【温暖化対策】2050温室効果ガス排出ゼロに向けた取り組み



以上が本年度取り組むとされる主な事業の概要となります。昨年末時点では、コロナ対策を重点的に取り組まれることから、市民サービス分野での取り組み・予算の削減が懸念されましたが、各分野とも事業拡充や新規事業への取り組みも盛り込まれていると考えます。しかしながら、市民生活の安心や充実に向けては、不足するものもあります。市民の皆さんからのご意見を拝聴し、議会へしっかりと繁栄し続けたいと思っています。